



持続可能な国保制度のために確実な公費投入を 国保制度改善強化全国大会

令和3年11月19日「国保制度改善強化全国大会」が東京・有楽町朝日ホールで開催され、国保の財政基盤強化のための公費投入の確実な実施など11項目の決議を満場一致で採択した。

次期国総システムへの 財政措置を要望

国 保関係9団体が主催した大会には、全国から市町村長や都道府県関係者らが参集し、医療保険制度の早期一本化をはじめ、全11項目の決議が採択された。

平成30年度国保改革の大前提である毎年3400億円の公費投入については、国保制度を将来にわたり持続可能なものとするため、国が今後とも遅滞なく確実に実施していくとともに、保険者努力支援制度が有効に活用されるよう適切な評価と財政支援の拡充を求めた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、国保制度の運営の安定を図るとともに、医療・保健・介護の人材および公立病院等の医療提

供体制を確保するため、地方自治体および国保連合会に対して十分な支援措置を講じるよう要請した。

さらに、令和6年4月の機器更改に向けて、多額の開発費用が見込まれている国保総合システムでは、次期更改や運用にあたり、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じないよう、国の責任において必要な財政措置を講じることを求めた。

開催団体を代表してあいさつに立った国保中央会の岡崎誠也会長は「国保関係者は保険者機能を発揮して、全力で事業運営に努力していく」と決意を述べた。

決議実現に向け陳情

大会終了後、決議の実現を訴え、政党・政府関係者への陳情活動を展開した。

また同日、大会に先立ち、中芝理事長（岩出市長）をはじめ岡野常務理事、平野理事（高野町長）、坂本理事（本会事務局長）らが本県選出国会議員に対し陳情。国保が抱える諸問題の解決に向け協力を要請した。



↑ 陳情に出向いた本会役員と陳情書を受け取る石田真敏衆議院議員（左）、鶴保庸介参議院議員（右）